

# 宇和島市津波防災地域づくり 推進計画 概要版

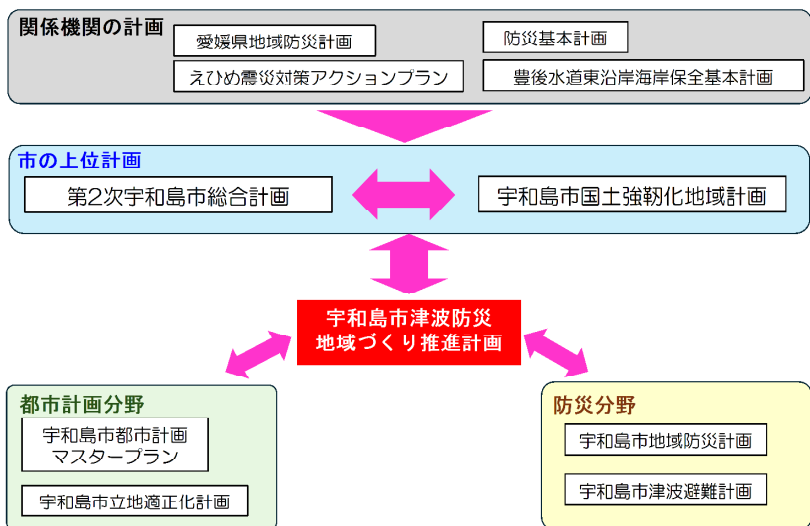
宇和島市

# 1. 宇和島市津波防災地域づくり推進計画の目的・構成

## 計画作成の背景・目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、**津波防災地域づくりの推進**を目的として「津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）」が制定された。宇和島市では、津波防災地域づくりを総合的に推進し、将来にわたって安全・安心して住み続けられるまちの実現に向け、「宇和島市津波防災地域づくり推進計画」を策定する。推進計画、愛媛県が設定する津波浸水想定を踏まえ、**国・県・市など様々な主体が実施するハード・ソフト対策を総合的に組み合わせ**、津波防災地域づくりを推進することを目的とする。

## 計画の位置づけ



## 計画の構成

- 第1章. 推進計画の目的と位置付け
- 第2章. 宇和島市の現況とこれまでの取組
- 第3章. 津波防災地域づくりの課題
- 第4章. 津波防災地域づくりを推進するための基本的な方針
- 第5章. 土地利用と警戒避難体制整備の基本的な考え方
- 第6章. 地震・津波災害に強いまちづくり推進のために行う事業又は事務
- 第7章. 推進計画実現に向けた今後の進め方

# 2. 宇和島市の現況とこれまでの取組

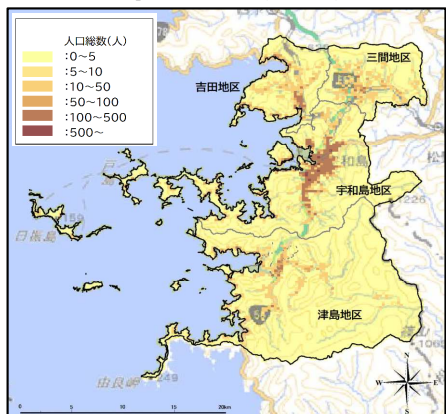
## 宇和島市の歴史・人口・産業・土地利用の概要

- ▶ 宇和島市の歴史や過去に発生した地震・津波災害について整理
- ▶ 人口、産業、土地利用並びに交通網について、現状と地域特性を整理

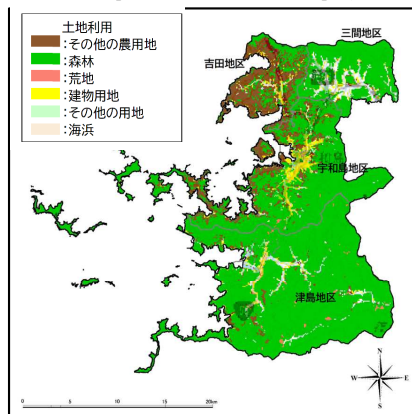
### ◆過去の主な地震・津波災害

発生年	災害名	被害概要
昭和21年 (1946年)	南海地震	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇和島市では震度4を観測</li> <li>・県内で死者26人、負傷者32人、住家全壊155棟の被害が発生</li> </ul>
平成26年 (2001年)	伊予灘の地震	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇和島市では震度5弱を観測</li> <li>・軽傷1人、一部破損9棟、その他建物被害1棟、学校被害3箇所等の被害が発生</li> </ul>
令和6年 (2023年)	豊後水道の地震	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇和島市では震度5強を観測</li> <li>・愛媛県では軽傷6人（宇和島市では1人）の被害が発生</li> </ul>

### ◆宇和島市の人口分布



### ◆宇和島市の土地利用



## 宇和島市の地震・津波対策

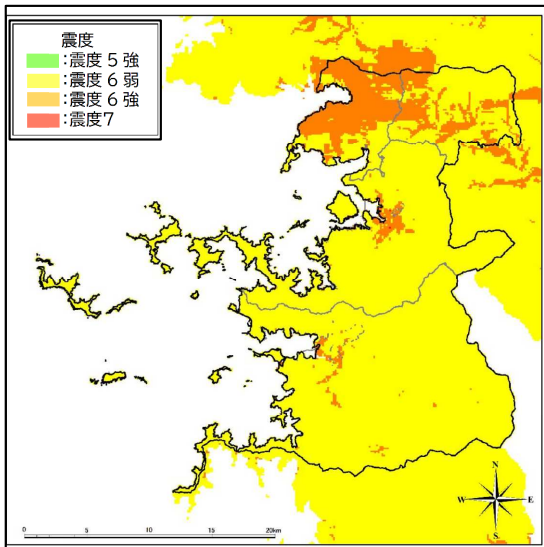
- ▶ これまでに宇和島市で実施してきた、地震・津波対策を整理

### ◆過去に実施した主な地震・津波対策

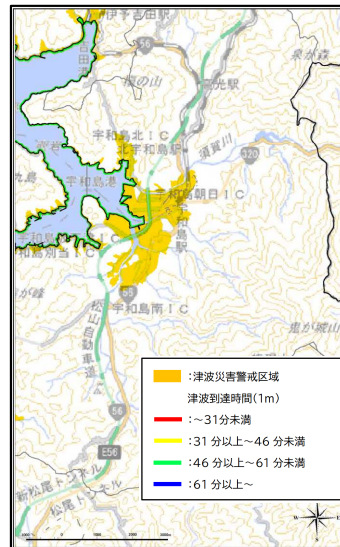
No	実施年度	事業内容
1	平成18年	防災拠点となる公園を整備する。
2	平成22年	市内の各病院施設において、災害対策マニュアル作成する。
3	平成30年	自治体における、業務継続計画（BCP）を策定・見直する。
4	令和2年	防災マップ（土砂、地震・津波）の作成・見直しを実施する。
5	令和7年	会館施設（南予文化会館及びコスモスホール三間）の耐震化等の防災対策を推進する。
6	令和7年	基幹避難所における備蓄倉庫を整備する。現状は、38カ所整備済みである。
7	令和7年	市 FM 告知放送システムの整備状況：屋外拡声子局は、246機整備済みである。
8	令和7年	重要な下水道幹線の耐震化を進める。

## 地震・津波により想定される被害※

◆震度分布図



◆津波災害警戒区域（宇和島地区東部）



◆宇和島市における津波被害想定

項目	被害
最大震度	7
最大津波波高	5.4m
津波到達時間	±1m : 19分、±2m : 28分、 ±3m : 32分、±5m : 37分
浸水面積	1,662ha
建物全壊数	9,111棟
建物半壊数	986棟
死者数	1,444人
負傷者（重傷者）数	29（10）人

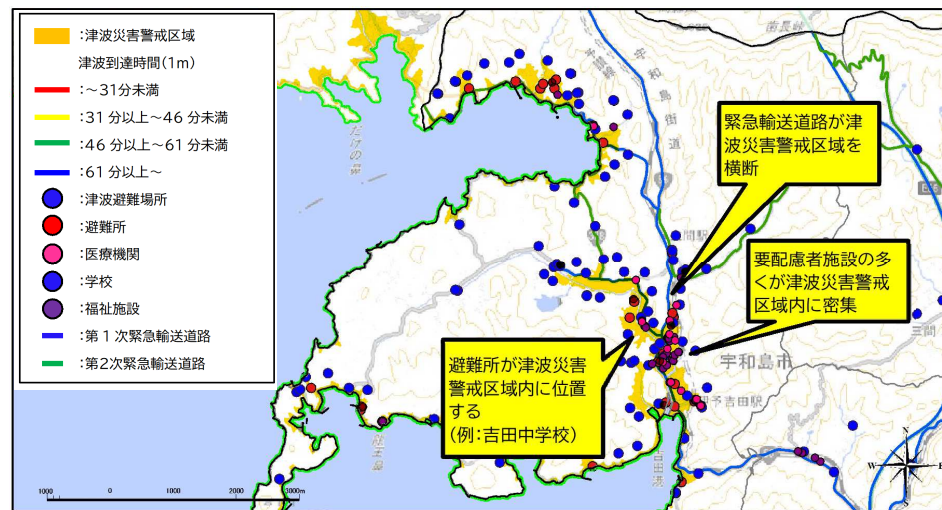
津波による被害

## 津波防災地域づくりにおける課題

◆地区別課題概要

- 吉田地区
  - ▶ 避難所の浸水
  - ▶ 要配慮者施設の浸水
  - ▶ 緊急輸送道路の浸水
- 宇和島地区西部
  - ▶ 津波の早急な到達
  - ▶ 要配慮者施設の浸水
- 宇和島地区東部
  - ▶ 避難所の浸水
  - ▶ 要配慮者施設の浸水
  - ▶ 緊急輸送道路の浸水
- 津島地区
  - ▶ 津波の早急な到達
  - ▶ 深刻な津波浸水被害の発生

◆吉田地区における課題



※愛媛県被害想定調査（平成25年12月、愛媛県）より引用

## 津波防災地域づくり推進の基本方針

### 基本方針：人や自然、文化がまじわう、津波に負けないまちづくり

- ▶「宇和島市国土強靱化地域計画（令和7年3月、宇和島市）」、「第2次宇和島市総合計画（2018年3月、宇和島市）」の基本理念・目標や、宇和島市のキャッチコピー「ココロまじわうトコロ」を踏まえ設定

### 津波防災地域づくり推進に向けた取組方針

#### (1) 被害の最小化に向けたハード対策の推進

- ▶ 津波の侵入を防御することが可能なハード施設の整備・強化
- ▶ 津波浸水深の減少等、減災効果を発揮する都市構造の形成

#### (2) 人命保護を図るための避難施設整備の推進

- ▶ 強い揺れに耐えることができる強靱な構造かつ、L2津波における津波浸水深を上回る高さを確保した津波避難場所の新設・改修

#### (3) 防災教育の充実による防災に強い地域づくりの推進

- ▶ 住民に対し、日頃から防災に関する知識習得や避難行動の習熟を図る
- ▶ 学校や職場、地域コミュニティにおいて実施される避難訓練や防災教育等の実施

#### (4) 人が助け合う「共助」の体制づくりの推進

- ▶ 地区ごとの要支援者の人数や所在を日頃から把握する
- ▶ 災害時の支援方法について住民同士で役割分担や対応手順を取り決めておく「共助」の仕組みの構築

## 土地利用に関する方針

### (1) 土地利用の方針

- 質の高い市街地の形成
- 狭隘道路の解消や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化等の住居環境の改善

### (2) 都市施設整備の方針

- 適切な道路ネットワークの形成
- 公共交通機関の利用環境の改善
- 城山公園のシンボル化に向けた保全・整備
- 臨海部周辺における、水辺環境の整備

### (3) 市街地整備の方針

- 市街地再開発事業の推進

### (4) 都市環境形成の方針

- 伊達博物館の建て替え及び展示内容の拡充

### (5) 都市防災の方針

- 広域防災拠点、物資輸送拠点の拡充
- 臨海部における津波避難ビルの指定や民間施設の整備・耐震化
- 市民と協働した、復興事前準備の推進

## 警戒避難体制の整備に関する方針

### (1) 伝達体制の整備

- FM告知放送、防災行政無線、防災ラジオ、サイレン等を活用した、情報伝達手段の多重化・多様化の推進
- 津波警報、避難指示等の伝達内容の事前周知と改善検討
- 地上無線回線、衛星回線、有線回線など多様な通信回線をシームレスに利用できる情報通信ネットワークの構築
- 消防防災ヘリコプターによる被災地映像などを活用した、防災情報システムの拡充整備

### (2) 指定緊急避難場所等の指定・整備

- 地域住民が避難可能な指定緊急避難場所及び指定避難所の指定・整備
- 津波災害警戒区域内に位置する指定緊急避難場所及び指定避難所の改修・整備

### (3) 津波対策の教育・啓発及び訓練の実施

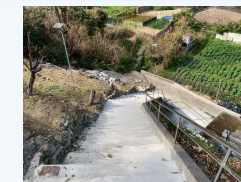
- 行政職員の防災知識の醸成を図り、災害時における相互の密接な連絡体制の確保
- 職員の災害対応力の向上を目的とした、実践的な内容を取り入れた訓練の実施・住民を対象とした、津波及び防災に関する知識の普及・啓発活動の実施

### (4) 避難行動要支援者の避難対策

- 平常時より避難行動要支援者等に関する情報の把握・共有
- 個別支援プランの策定を通じた避難誘導體制の整備

### (5) 津波避難経路の整備

- 津波緊急避難路の整備
- 夜間避難訓練等の安全な津波避難に向けた訓練の実施



## 津波防災に係る事業・事務

- 地震・津波災害に強いまちづくり推進のために行う事業・事務を整理
- 整理にあたっては、各施策の計画期間を設定

### ◆主な事業・事務

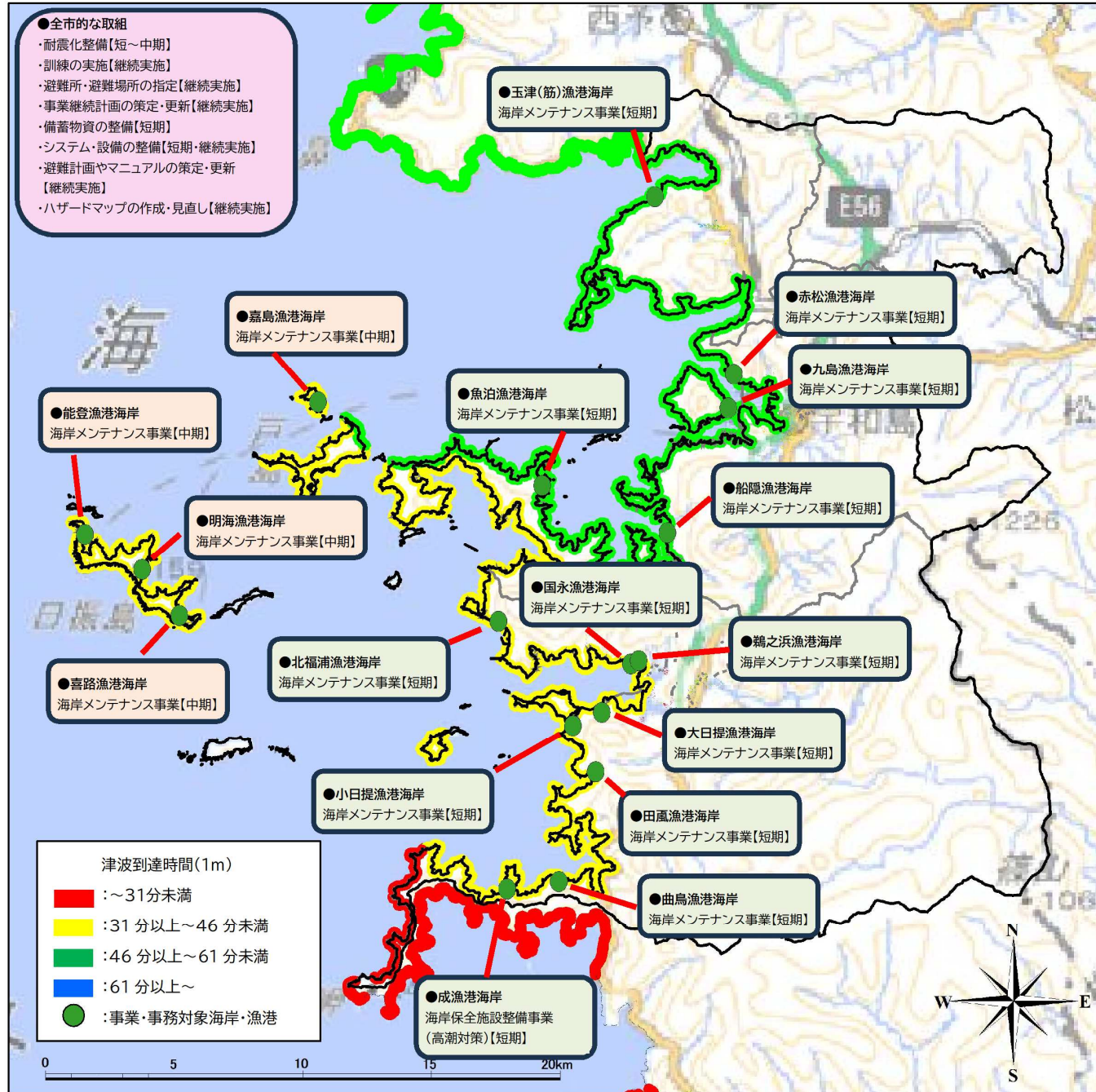
No	事業・事務内容	計画期間
1	大規模災害に備えた、学校施設の耐震化等防災対策	中期
2	市有文化施設の管理用道路の整備 (現状：100% R9年度末目標：適宜補修)	短期
3	南海トラフ地震臨時情報伝達訓練の実施 ※実施頻度は年1回	継続実施
4	全市対象の地震津波避難訓練の毎年の実施	継続実施
5	津波緊急避難場所の指定(現状：456箇所)	継続実施
6	衛星携帯電話、防災通信システムの整備・更新	継続実施
7	【成漁港海岸の整備】 令和9年度 護岸工事：L=84.7m、舗装工事：L=128.0m（市単独 護岸工事：L=131.0m）	短期

### ◆計画期間の区分

区分	計画期間
短期	R9年度末までに完了する事業・事務（本計画策定後2年間）
中期	R12年度末までに完了する事業・事務（本計画策定後5年間）
長期	R16年度末までに完了する事業・事務（本計画策定後10年間）
継続実施	毎年継続して実施すべき事業・事務

# 6. 地震・津波災害に強いまちづくり推進のために行う事業又は事務

## ◆事業・事務位置図



## 推進計画実現に向けた今後の取組方針

### 今後さらに検討が必要な事項

#### (1) 防災拠点施設の機能強化

- 住民が避難後も人命を失うことがないよう、備蓄や施設機能の強化・拡充
- 防災拠点施設（避難所や医療機関等）における、備蓄や施設機能の強化・拡充

#### (2) 輸送ネットワークの強靱化

- 緊急輸送道路に対する浸水対策や代替路の確保など、地域の輸送ネットワークの強靱化

#### (3) 津波防護施設

- 多くの住民が生活している沿岸部における津波に対する防災・減災対策の推進
- 津波を防護するハード整備の継続した推進

#### (4) 地域防災力の向上

- 災害時の住民による要配慮者の避難行動支援の必要性の周知・醸成
- 地区防災組織の結成の促進・支援
- 住民が主体となって策定する地区防災計画や避難計画の作成支援

### 計画の見直しと更新

- 地震・津波の被害想定の見直しのタイミング

- 関連計画の更新

- 土地利用の変化や事業・事務の進捗状況

上記事項を踏まえ、計画を見直し・更新

宇和島市における津波防災地域づくり推進  
の基本方針の実現